

2019年度給与・勤務条件改善要求のための調査(2018年10月実施)の概要の公表について

日本高等学校教職員組合
中央執行委員長 齋藤 亮

《ポイント》

- ① 「望む働き方改革で最も重視するもの」(4つ選択：含むその他：全体)は、
時間外勤務の縮減(49%、前年比10ポイント増)、給与総額の増加(30%、前年比5ポイント減)、
児童生徒との関わりの充実(18%、前年比6ポイント減)の順であった。
- ② 「教職員の働き方改革を実行する場合に必要なこと(複数回答可)全体」は、
教職員定数改善(34%)、教職員の給与・処遇改善(18%)、業務分担の明確化(16%)、業務支
援員配置・充実(11%)、教職員の意識改革(10%)、関係者(生徒・保護者・地域など)の意識
改革(8%)であった。
- ③ 「週休日出勤の平均日数/月(教育職のみ)」では、
ほとんどしない(24%)、1~2回(21%)、3~4回(18%)、5~6回(17%)、7~8回以上(13%)、
ほとんどすべて(7%)。普通教科教諭の88%と専門教科教諭の92%が週休日に出勤していた。
普通教科教諭と専門教科教諭のそれぞれ9%は、ほとんどすべての休日に出勤。
- ④ 「教職調整額のあり方(教育職のみ)」では、
制度維持と率の引き上げ(47%)、時間管理による時間外勤務手当(37%)、現行制度のままで
よい(13%)であった。
普通教科教諭と専門教科教諭は、時間外勤務手当化がそれぞれ41%であった。
- ⑤ 『変形労働制の導入(勤務時間を個人で選べる場合)(教育職のみ)』(賛成・どちらでもない・反
対・その他の4つ選択：勤務時間を個人で選択できる場合を前提に質問)については、
反対40%、どちらでもない29%、賛成29%であった。
反対理由は、複数選択から長時間労働に繋がる恐れがある42%、閑散期が存在しない31%
だった。

1.調査の目的

本調査は、組合員の生活実態及び給与・勤務条件等における改善要求を明らかにし、2019年度の改善に向けた取り組みや資料を作成するために実施した。本調査の設問は、継続して改善をめざしている課題と、新たな制度の確立などを求める課題から構成されている。前者からは家計、諸手当、休暇、時間外勤務について、後者からは、8年続けて高齢期雇用施策について検討することとした。また、「学校における働き方改革」について注目されているなか、『変形労働制の導入の是非』を含め、教職員の働き方についての設問も設けた。

2. 調査の方法と内容及び実施時期

組合員等が調査用紙に基づき、回答用紙(マークシート)に直接マーク・記入する方法で行った。

3. 調査の実施時期

2018年10月1日から11月13日までである。日高教本部への最終締め切りは、11月20日とした。

4. 調査票の配付と回収状況

調査票配付は3,932人であり、回収し、分析対象とされたものが2,308人。有効回収率は58.7%。調査実施自治体は、福島県、栃木県、徳島県、愛媛県、高知県、島根県、福岡県、大分県の8県。配布対象は、公立高校・公立中等教育学校・公立特別支援学校等に勤務する教職員。

5. 調査表及び質問項目

調査表及び質問項目は、巻末に掲載している。

6. 結果概要

① 働き方に関する意識調査

- ・「望む働き方改革で最も重視するもの」(4つ選択：含むその他)は、時間外勤務の縮減(49%、前年比10ポイント増)、給与総額の増加(30%、前年比5ポイント減)、児童生徒との関わりの充実(18%、前年比6ポイント減)の順であった。
- ・教員の平日時間外勤務について、94%が平日時間外勤務を実施しており、若い世代ほど時間外勤務が長い。平日のみの時間外勤務で、週20時間超が12%、週15時間超が15%であった。
- ・平日のみの時間外勤務で、専門教科教諭の37%、普通教科教諭の33%が、週15時間超であった。
- ・教員の週休日出勤について、76%が出勤しており、7%は、ほとんどすべての休日に出勤をしている。その出勤理由のうち部活動が48%を占めていた。また、普通教科教諭と専門教科教諭、それぞれ月休日のうち7~8回出勤が17%、ほとんどすべて出勤が9%であった。
- ・教員の持ち帰り仕事について、50%(前年比同じ)が仕事をもち帰りしている。

② 定数改善に関する意識調査

- ・「定数改善で望ましい施策」について、教育職に複数選択で質問したところでは、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増が41%、続いて、部活動指導員の配置・増員が25%、スクールサポートスタッフの配置・増員が13%であった。すべての任用形態ごとで同様の傾向であった。

③ 『変形労働制の導入(勤務時間を個人で選べる場合)』に関する意識調査

- ・賛成・どちらでもない・反対・その他の4つ選択、勤務時間を個人で選択できる場合を前提に質問したところ、反対40%、どちらでもない29%、賛成29%であった。
- ・反対理由は、複数選択から長時間労働に繋がる恐れがある42%、閑散期が存在しない31%だった。

7. 全体概要

① 全員を対象とした調査

- ・年齢構成は、40-49歳が800人(35%)、50-59歳の710人(31%)、30-39歳の490人(21%)、29歳以下の256人(11%)、60歳以上の52人(2%)だった。
- ・男女比は、男性が1,460人(63%)、女性が836人(36%)、無回答12人(1%)であった。
- ・任用形態別では、普通教科教諭が1,266人(55%)、専門教科教諭の362人(16%)、特別支援学校教諭291人(13%)、常勤教育職115人(5%)、実習教員88人(4%)、行政・現業・海事職員62人(3%)、養護教諭43人(2%)、寄宿舎教員38人(2%)などであった。
- ・「家計での負担(2つまで回答可)」では、住宅関連費(24%)、教育費(17%)、生活費(16%)が上位を占めた。若い世代は生活費、中堅層以降は住宅関連費、教育費等を負担に感じている。

- ・「改善を望む手当(2つまで回答可)」では、教職調整額と部活動指導手当が同率21%が多かった。なお、支給対象など回答要件が異なることを踏まえる必要がある。
- ・「新設を望む手当【自由記述】」は、担任手当、時間外勤務手当や平日の部活動指導手当が多い。
- ・「休暇の新設・拡充(2つまで回答可)」では、リフレッシュ休暇(22%)が最も多く、夏季特別休暇(13%)、リカレント休暇と家族の介護休暇が続いた。休める環境整備を望む意見が多かった。
- ・「60歳超の働き方・ライフスタイル」では、27%が60歳で退職するとしているが、フルタイム再任用(業務軽減)(25%)、フルタイム再任用(現行業務)(13%)や短時間再任用(12%)を選択した。60歳で退職するとした者の理由は、72%が体力的に厳しいを選択した。昨年とほぼ同様。
- ・「定年後の働き方で重視すること(2つまで回答可)」では、勤務地(31%)が最も多く、次いで賃金水準(25%)、担当業務(23%)、勤務時間(20%)が続いた。
- ・「望ましい退勤(含む時間外勤務)時刻」では、定時退勤(36%)、午後6時まで(33%)と約7割が午後6時までには帰宅したいという結果であった。一方、「やるべきことがあれば特段こだわらない」(8%)と答えた方も存在した。ほぼ昨年と同様の傾向。
- ・「望む働き方改革で最も重視するもの」は、時間外勤務の縮減(49%)、給与総額の増加(30%)、児童生徒との関わりの充実(18%)の順であった。時間外勤務の縮減が伸びた。
- ・「教職員の働き方改革を実行する場合に必要なこと(複数回答可)」は、教職員定数改善(34%)、教職員の給与・処遇改善(18%)、業務分担の明確化(16%)、業務支援員配置・充実(11%)、教職員の意識改革(10%)、関係者(生徒・保護者・地域など)の意識改革(8%)であった。
- ・「定年延長について」の自由記入は、肯定的な意見が25%、否定的な意見が21%、その他が54%。

② 教育職を対象とした調査

- ・「学校到着時刻」では、勤務開始30分前(29%)、15分前(24%)、45分前(15%)、1時間前(12%)、概ね定時(9%)、1時間30分前(5%)、1時間15分前(4%)、2時間以上前(1%)であった。
- ・「定時前出勤の主な理由」では、教材研究(28%)事務処理(成績処理等)(26%)が上位であった。
- ・「平日の超勤時間/週」では、15時間未満(24%)、10時間未満(24%)、5時間未満(18%)、20時間未満(15%)であり、20時間以上(12%)であった。
- ・「平日の超勤理由(2つまで回答可)」では、部活動(27%)や事務処理(成績処理等)(26%)、教材研究(20%)が上位であった。ほぼ昨年と同様の傾向。
- ・「週休日出勤の平均日数/月」では、ほとんどしない(24%)、1~2回(21%)、3~4回(18%)、5~6回(17%)、7~8回以上(13%)、ほとんどすべて(7%)。普通教科教諭の88%と専門教科教諭の92%が週休日に出勤していた。普通教科教諭と専門教科教諭の約9%は、ほとんどすべて出勤。
- ・「週休日の出勤理由」は、部活動(48%)、事務処理(成績処理等)(14%)、学習指導(11%)であった。
- ・「持ち帰り仕事の平均時間/週」では、ほとんどしない(50%)、2時間未満(28%)、4時間未満(12%)、6時間未満(5%)、6時間以上(5%)であった。
- ・「教職調整額のあり方」では、制度維持と率の引き上げ(47%)、時間管理による時間外勤務手当(37%)、現行制度のままでよい(13%)であった。普通教科教諭と専門教科教諭は、時間外勤務手当がそれぞれ41%であった。
- ・定数改善で望ましい施策については、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増(41%)、部活動指導員の配置・増員(25%)、スクールサポートスタッフの配置・増員(13%)が上位であった。
- ・変形労働制の導入については、反対(40%)、どちらでもない(29%)、賛成(29%)であった。

【担当：問い合わせ先】

日本高等学校教職員組合 千代田区神田多町2-11青木ビル4階
書記長 山尾 宏 電話 03-5297-8371 F A X 03-5297-8712
E-Mail shokicho@nikkyokyo.jp